

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	7
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
	12. 学部（法人を構成する研究施設）等の構成	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	23

「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構事業報告書」

「I はじめに」

本機構においては、生命・地球・人間社会などの複雑な現象を情報とシステムの視点から捉えるという基本的な理念に従って、国立極地研究所（以下「極地研」という。）、国立情報学研究所（以下「情報研」という。）、統計数理研究所（以下「統数研」という。）、国立遺伝学研究所（以下「遺伝研」という。）の4研究所が、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学それぞれの学問領域における中核的研究機関として国際水準の総合研究を推進している。さらに、機構化のメリットを活かし、分野の枠を超えて融合的な研究に取り組み、新たな研究パラダイムの創成と新分野の開拓を行うために、機構長のリーダーシップのもとで、第1期より継続して機構本部に直属の2つのセンターを設置し、機構としての一体的な活動に取り組んでいる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

【研究】

各研究所とも、当該研究分野のナショナルセンターとして、高い水準の研究活動を実施し、かつ重点領域・新領域の取組を見据えて、所長のリーダーシップのもとで新たな研究体制の構築を行った。

- ・極地研では、南極地域観測においては、南極観測第Ⅷ計画の重点研究観測「南極から探る地球温暖化」に①：地球環境変動、②：温暖化過程、③：現在と将来の地球環境、の3つのサブテーマを設け平成22年度から開始した。北極観測においては、文部科学省の科学技術・学術審議会の下に設置された北極検討作業部会の中間とりまとめ報告を受け、オールジャパンの研究体制を構築すべく「北極圏環境研究コンソーシアム」設置に向けた準備室を立ち上げた。極域科学の分野融合を促進するため、これまで個別に開催していた分野別シンポジウムを統合し、第1回目の極域科学シンポジウムを11月に企画・開催し、350名の参加を得た。加えて我が国の北極研究の一層の進展を図るために、国際北極研究シンポジウムを開催し、14ヶ国、81名の海外参加者を含め228名の参加を得た。
- ・情報研では、グランドチャレンジ課題を中心に共同研究の推進と客員教員の充実を図ったほか、共同研究の枠組みの見直しを行い、平成23年度募集から適用した。また、世界規模での研究連携・推進を図るため、最先端研究開発支援プログラムの採択テーマである量子情報研究について「量子情報国際研究センター」を新設するとともに、アジアにおける情報学研究の拠点になることを目指すNII湘南会議を立ち上げ、第1回を開催した。さらに、企画推進本部に研究、事業、国際連携及び研究所運営に関する戦略的検討を行う研究戦略室を設置した。
- ・統数研では、基盤研究を推進するための3研究系と特定の分野に重点を置いて研究を進めるための戦略研究センター等からなる2層構成を継続し、所長のリーダーシップのもとで、特に戦略研究センターに重点的に予算配分した。運営企画本部に所長を室長とするNOE推進室を設置し、戦略研究センターの再編・見直しを行い、平成23年1月にデータ同化研究開発センターと調査科学研究センターを設置した。また、今後開設予定の機械学習、サービス科学のNOEセンターについても設置準備を開始した。さらに、新機軸創発センターでも新たな研究領域を公募し、2つの新グループとして「音情報解析」、「最適化推論」を採択し、活動を開始した。そして、これらの新構想を支援するため、教授4名、准教授5名の採用・昇任を決定した。
- ・遺伝研では、他大学・研究機関との共同研究を積極的に推進し、国際水準の研究成果を評価の高い研究雑誌へと発表した。発表論文の質の高さを測る引用度調査では、ここ数年間、国内の大学・研究機関において常に1～3位の上位にあり、研究の先端性、重要性が評価されている。また、本年度は新分野創造研究センターに3名のテニュアトラック准教授を採用し（計7名）、更なる研究領域開拓の布石とした。

【共同利用・共同研究】

研究者コミュニティとの協働体制の下、活発に共同利用・共同研究を実施し、また研究基盤を支えるべくネットワーク、データベース、計算資源、研究資料等の提供を行った。

- ・極地研では、極域科学に関わる大学等研究機関との連携協力を促進するため、北見工業大学、名古屋大学太陽地球環境研究所、及び京都大学生存圏研究所と連携・協力に関する協定を締結した。また、文部科学省の科学技術・学術審議会の下に設置された北極検討作業部会の中間とりまとめ報告を受け、オールジャパンの研究体制を構築すべく「北極圏環境研究コンソーシアム」設置に向けた準備室を立ち上げた。極域情報基盤の一層の整備とその体制の強化のため、データ・試資料の取り扱いに関する基本方針及びデータ取り扱いのガイドラインを定めたほか、データ公開の促進を目的にデータベース作成 WG を組織し、データの集積及び整理等の作業を始めた。
- ・情報研では、サイバーサイエンスインフラストラクチャ(CSI)の構築を目指し、外部機関・研究者との連携協力体制の整備・充実を図りながら、次期学術情報ネットワーク(SINET4)の構築及び SINET3 からの移行作業の実施、学術コンテンツ・ポータルサービスのコンテンツ拡充や学術認証フェデレーション(学認)の一部運用開始等を行った。また、全国の大学における電子ジャーナルの安定的確保に向けて、国公立大学図書館と協定を締結するとともに、電子ジャーナルアーカイブの国際連携推進のため、国公立大学の各図書館コンソーシアムとともに、世界的な電子ジャーナルアーカイブ CLOCKSS との連携・協力の推進を行った。
- ・統数研では、スーパーコンピュータ環境の拡充・整備のため、新たに「統計科学支援システム」、「物理乱数サーバスシステム」の導入、統計ソフトウェア R をネットワーク経由でスーパーコンピュータ上で利用できる環境の構築を行ったほか、統計数理クラウド環境整備のための概算要求を実施した。また、スーパーコンピュータ共同利用促進のために HPCI コンソーシアムに加入した。
- ・遺伝研において、大学共同利用機関として行っている研究事業はいずれも着実にその実績を伸ばしている。DNA データバンク(DDBJ)事業では、世界3極の協力体制のもとに、高品質なゲノム関連情報のデータベース構築・維持と提供を行った。生物遺伝資源事業においてはその永続性を担保するための一助とすべく、利用者課金のシステムをオンライン上に構築し、運用を開始した。またシーケンスセンターでは、超高速シーケンサを新規導入し、大容量ゲノム関連情報を生産するシステムの構築を開始した。
- ・新領域融合研究センターでは、研究プロジェクトの中心である「新領域融合プロジェクト」の研究体制を継続・発展させ、従来の研究テーマである「地球環境」「生命」に「人間・社会」を新たに加えたうえで、統計数理基盤及び情報基盤と連携した5つの新領域融合プロジェクトを立ち上げ研究を開始した。また、人材育成プログラムの若手研究者と大学院生を対象にした研究交流合宿の「若手研究者クロストーク」は、内容の充実化を図り実施し、研究所間連携の成果をあげた。その他、センターの運営に関しては、外部評価会議の意見を踏まえ、学識経験者3名を加えた「新領域融合研究センター運営委員会」を発足させた。
- ・ライフサイエンス統合データベースセンターでは、文部科学省委託事業「統合データベースプロジェクト」の中核機関としての任を平成22年度末で終え、DBカタログと横断検索に関わるプロジェクトの数値目標を達成すると同時にDBアーカイブに関する年度中間目標を達成する等により、事後評価において優秀であるとしてS評価を受けた。また、それに伴い当該DBの新たな運用機関であるJSTが公募した基盤技術開発プログラムの研究総括機関として、本センターが指定を受けた。新体制下での関連機関との一体的な運用と関連4省連携のため、DBカタログ、横断検索、DBアーカイブを中心に、継続的運用に向けた資料作成と必要経費の見積等を行った。

【教育】

大学共同利用機関として全国の若手研究員への研究機会の提供のほか、総研大の基盤機関としての活動を中心とした大学院生教育への協力、専門家層への指導等に取り組んだ。

- ・大学のサバティカル制度を支援する形で若手研究員を受け入れ、高い研究能力を持つ研究者を養成するとともに、大学との連携強化、研究者交流の活性化を図ることを目的として、研究者交流促進プログラムを立ち上げ、実施要項、手引き等を整備し、全国の国公立大に公募した。本年度は6名を受入れたほか、より多くの教員が応募できるよう、翌年度の学生指導カリキュラムが組まれる前の10月に次年度分の公募を行い、5名の受入れを決定した。
- ・各研究所では、総研大の当該専攻の基盤機関として大学院教育を行った。ほぼすべての教員が指導に携わり、加えて基盤機関ごとの取組として、複数教員による集団指導、英語教育カリキュラム、公式文書の2ヵ国語併記等の教育環境整備を実施した。
- ・専門家の育成にも力を入れ、情報研では、トップエスイープロジェクトによりソフトウェア分野の高度技術者の養成を図り、34名が課程を修了したほか、統数研では、統計思考力育成事業を着実に推進するための統計実践道場としての統計思考院を設置する準備を行った。産学の若手に対して短期研修可能な相互研鑽の場としての制度設計を行い、施設整備を実施した。

【社会貢献・その他】

各研究所とも、一般市民や学生を念頭に置いた情報発信を積極的に実施した。また、産学連携による共同研究や、被災した研究者への共同研究プログラムの提供を通じた社会貢献にも取り組んだ。

- ・各研究所では、研究成果の社会への還元、普及及び社会貢献の促進を図り、ホームページ等によりタイムリーな情報発信を行ったほか、一般公開（オープンハウス）、市民講座、公開講座、公開講演会により、教員自らが直接一般市民に研究活動を伝える機会を設けた。情報研では、普及対象の拡大のため、市民講座において聴覚障害を持つ参加者のため文字通訳を行うとともに、開催後はホームページ上に動画チャンネルを設けて講義映像を掲載し、本年度合計81,673件の閲覧数を得た。
- ・若年層への教育活動として、スーパーサイエンスハイスクール事業による高校生の受入や職場見学、子ども見学デー、講師派遣を行った。特に、極地研では衛星回線により昭和基地と結ぶ「南極教室」、「中高生南極北極科学コンテスト」、「南極北極ジュニアフォーラム2010」等を実施し、南極地域観測事業ならびに研究所への興味、親しみを喚起した。
- ・平成23年3月の大震災への対応として、共同利用及び社会貢献の観点から、被災した大学等の研究者が一時退避として研究継続できる緊急共同研究プログラムを各研究所とも設置し、機構全体で17名の受け入れを決定した。また、情報研においては、大震災に関する大学等からの公的な連絡を掲載するためのホームページを立ち上げた。
- ・極地研では、7月に南極・北極科学館を開館し、研究成果を一般市民にわかりやすく紹介できるようにした。3月までの10ヶ月間で約25,000名の来館者があった。また、極域科学の普及と振興を図るため、出版社と連携して「極地研ライブラリー」を創刊し、初回分として「アイスコア」、「南極で隕石をさがす」の2冊を市販した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

- ・業務運営については、機構本部に男女共同参画推進委員会を設置し、男女共同参画に係る課題等について審議した。特に、機構内のみならず我が国の男女共同参画の推進に寄与するため、機構長裁量経費を用いて全国の女性研究者に特化した情報発信サイトである女性研究者総覧を作成することにした。また、事務の合理化策として、立川キャンパスに設置された国立極地研究所及び統計数理研究所の事務組織を

統合し、7月に極地研・統数研統合事務部を設置した。これにより共通業務のさらなる効率化、合理化を図り、職員の配置を見直したほか、職員間の連携、意思疎通を深めることを目的とした統合事務部職員研修を実施するなど円滑な統合を進めた。

- ・財務に関する取組としては、経費削減の方策として、総人件費改革達成に向け、機構本部、各研究所において人件費シミュレーションを行った。ほか、立川キャンパス三機関（極地研、統数研、国文研）で警備清掃、設備保全、電気保安などの役務契約を見直し、複数年契約（2年）に変更した。また、トイレ用消耗品を三機関共通物品として一括調達に変更し、在庫管理も一括して行うこととした。情報研では、新聞及び規程集の契約について見直しを実施し、部数の削減を行った結果、107万円の経費節減を実現し、遺伝研では、新聞等の購読部数の見直しや複写機の台数の減等により経費の削減等を実施した。そのほか、資金運用の面では、年間の資金繰り計画を作成して運用を行い、約503万円の利息収入を得た。
- ・広報においては、機構としての広報活動の充実を目的として、機構シンポジウム「情報とシステム2010」を開催し、多数の参加を得た。また、機構要覧(日本語版)の内容を刷新し、増ページにより内容の充実を図ったほか、外国人研究者向けに英語HPのコンテンツ刷新及び英文要覧の発行(PDF版)を行った。そのほか、極地研において7月に南極・北極科学館を開館し、研究成果を一般市民にわかりやすく紹介できるようにした。当館には3月までの10ヶ月間に約25,000名の来館者があった。
- ・施設設備の有効活用については、極地研・統数研の立川移転に伴い、郊外の共同研究者が長期に滞在できるようにするとともに研究者同士の交流が活発に行われることを目的として、立川キャンパス内に Akaike Guest House を設置し運用を開始した。本施設は研究者交流促進プログラムの滞在者等に供され、高い稼働率にて運用できた。
- ・法令遵守については、外為法の改正に基づき、安全保障輸出管理に関する遵守基準に沿い安全保障輸出管理規程を制定し、輸出規制に関し適切な対応をするための体制を構築し、不正防止については、内部監査計画に基づき、内部監査を実施した。前年度の監査結果についてのフォローアップのほか、公的研究費の不正防止計画の実施状況に関する事項、諸謝金の支出・物品契約の適正性に関する事項、ならびに科研費及びその他競争的資金に関する事項を重点事項とし、教職員にガイドラインの遵守状況についてヒアリングを行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本機構は、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容に関わる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことにより、分野の枠を越えて融合的な研究を行うことを目指すものである。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行う。また、学術研究に関わる国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指す。

2. 業務内容

本機構は、大学共同利用機関の法人化に伴って、現代社会が直面する複雑な対象を情報とシステムの観点から捉えようとする理念のもとに、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所により構成され、それぞれの研究者コミュニティを背景に特色を活かして独自の立場から先端的な研究を推進し、新しい科学的方法論の確立と新しい研究領域の開拓によって機構の理念の実現を目指す。また、大学共同利用機関として、それぞれの学問領域の特性を考慮しつつ共同利用・共同研究の機能の強化を図る。さらに、大学共同利用機関の第3の使命である大学院教育に関しては、総合研究大学院大学の基盤機関として、新しい時代の学術研究の担い手を育成する。

(国立極地研究所)

国立極地研究所は、極地に関する科学の総合研究および極地観測を行うことを目的とし、南極、北極におけるフィールド観測を基盤に、資・試料の分析、データの解析、モデリングを通じ地球科学、環境科学、太陽系地球科学、宇宙・惑星科学、生物科学などを包含した先進的総合地球システム科学を共同研究として推進している。

一方、文部科学省におかれた南極地域観測統合推進本部が推進する南極地域観測事業について、学術研究観測、設営等の役割を担うとともに、北極域においては、観測施設の運営、野外調査支援、情報発信および国際対応などの面で、共同利用の役割を果たしている。

(国立情報学研究所)

国立情報学研究所は、わが国唯一の「情報学」の中核的研究機関として、現代の我々の生活に欠かせない「情報」に関する最先端の研究を、社会や学術の要請に基づいて実施している。また、大学等の研究・教育を支える学術情報ネットワークの構築や、論文データベース等の学術コンテンツサービスの提供など、「情報学」のみならず、すべての学問分野の学術・研究活動を支えるための、学術情報基盤を構築し提供している。それらの実現のために、国内外の大学・研究機関や民間企業など、幅広い分野や機関との強い連携により、「情報学」の共同研究拠点としての役割を果たし、広く社会・国際貢献に寄与している。

(統計数理研究所)

統計数理研究所は、生命、環境、社会、経済などを対象とした広義の科学技術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有

効活用の要請に応じている。予測と知識発見、不確実性のモデリングとリスクの解析、データの設計と調査、計算推論、基礎数理、統計資源などに関する方法および理論、わが国の科学技術の現場の問題を解決する中から研究開発している。分野横断的な広がりをもって、所外の研究者および実務家との共同研究が多数進行中である。

(国立遺伝学研究所)

国立遺伝学研究所は、生命科学の根幹である遺伝学の中核拠点として生命システムの解明を目指した先端研究を進めており、また、生命科学の基盤となる研究事業を展開している。これらの研究・事業活動により、共同利用・共同研究を推進している。さらに、新分野創造センターにおいて、生命科学の新分野開拓と若手研究者の育成に努めている。

(新領域融合研究センター)

第1期の研究領域「地球環境システム」「生命システム」に「人間・社会システム」を新たに加え、この3領域が統計数理基盤および情報基盤と一体的に連携する形で5つの新領域融合プロジェクトを推進している。これら大型プロジェクトに加えて、若手研究者の交流を深める「若手研究者クロストーク」や融合研究のアイデアの調査・探索を助成する「融合シーズ探索」など、融合研究の人材育成に向けた活動も実施している。

(ライフサイエンス統合データベースセンター)

文部科学省委託研究開発事業「統合データベースプロジェクト」に中核機関として参画し、ライフサイエンスに関わる多様なデータの横断検索機能、データベースの受け入れや講習会の開催など様々なサービスを提供しているほか、関係する各種委員会の資料や我が国のゲノム・ポストゲノムプロジェクトの情報を公開している。

3. 沿革

(本部)

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構設置

(国立極地研究所)

昭和37年4月 国立科学博物館に極地学課設置

昭和48年9月 国立大学共同利用機関国立極地研究所創設

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所設置

(国立情報学研究所)

昭和51年5月 東京大学情報図書館学研究センター発足

昭和61年4月 学術情報センター設置

平成12年4月 大学共同利用機関国立情報学研究所創設

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所設置

(統計数理研究所)

昭和19年6月 文部省直轄研究所統計数理研究所創設

昭和60年4月 国立大学共同利用機関に改組

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所設置

(国立遺伝学研究所)

昭和24年6月 文部省所轄研究所国立遺伝学研究所創設

昭和59年4月 国立大学共同利用機関に改組

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所設置

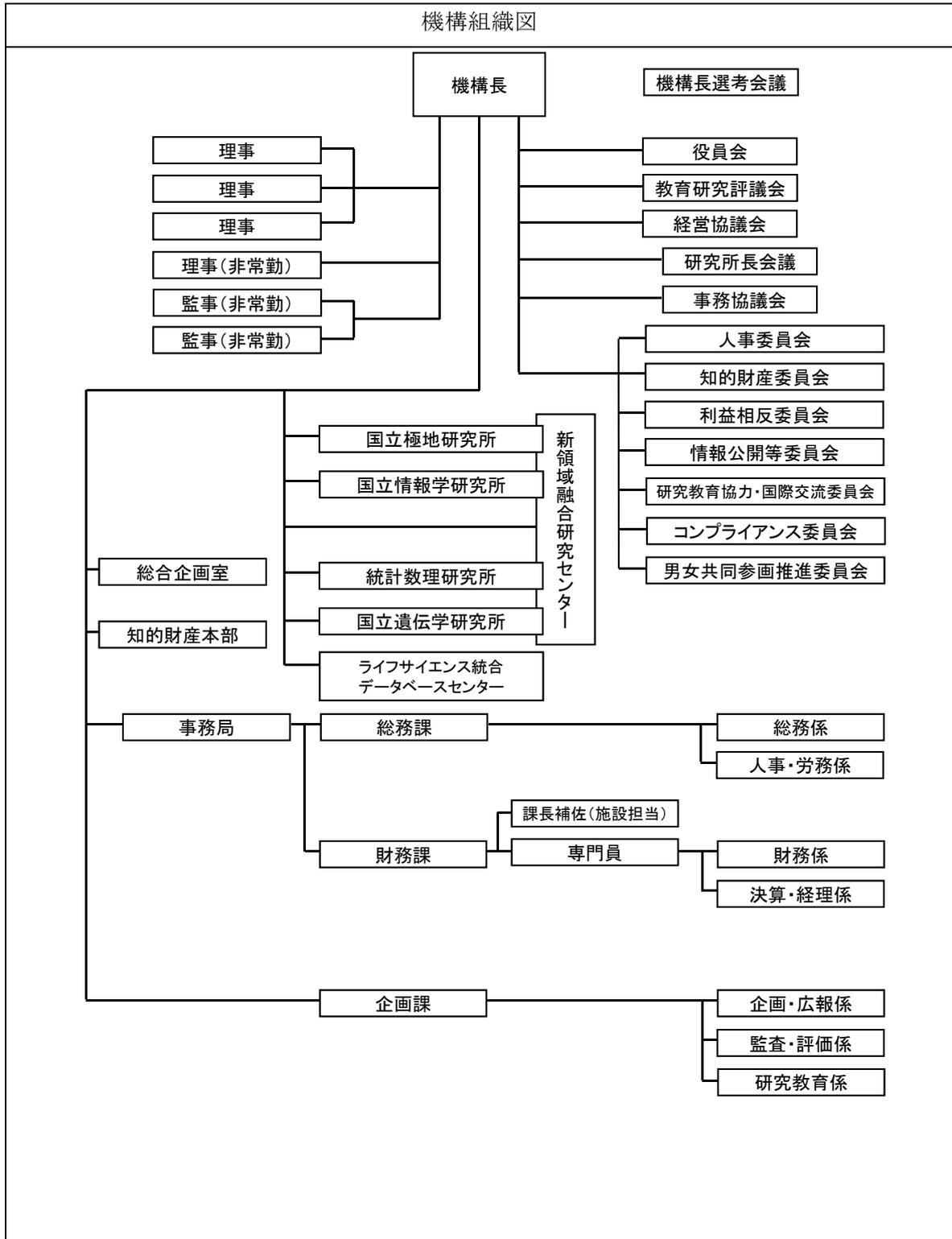
4. 設立根拠法

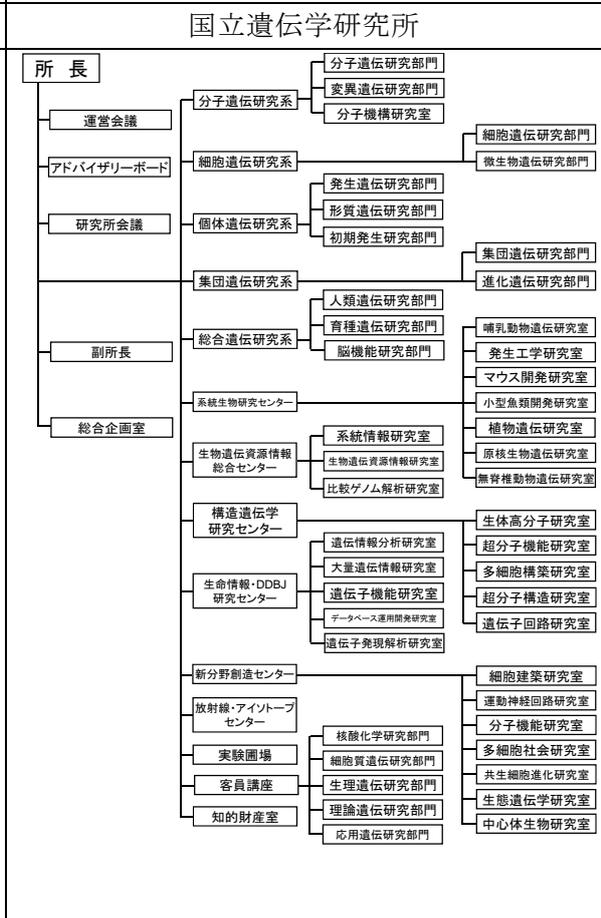
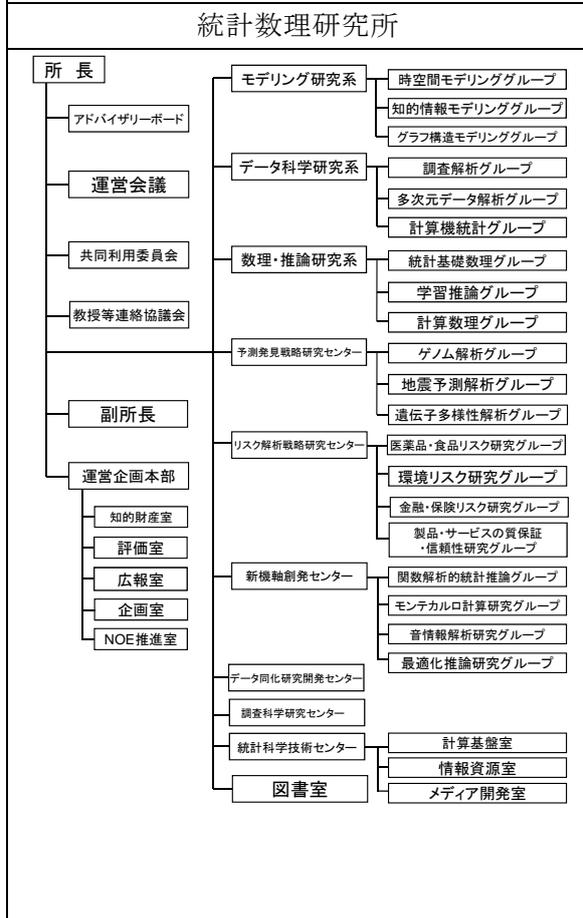
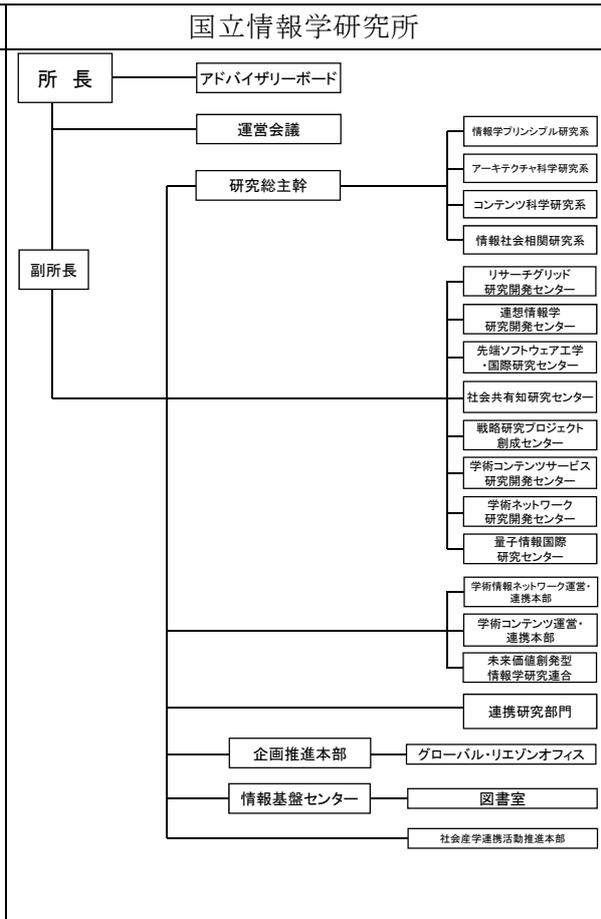
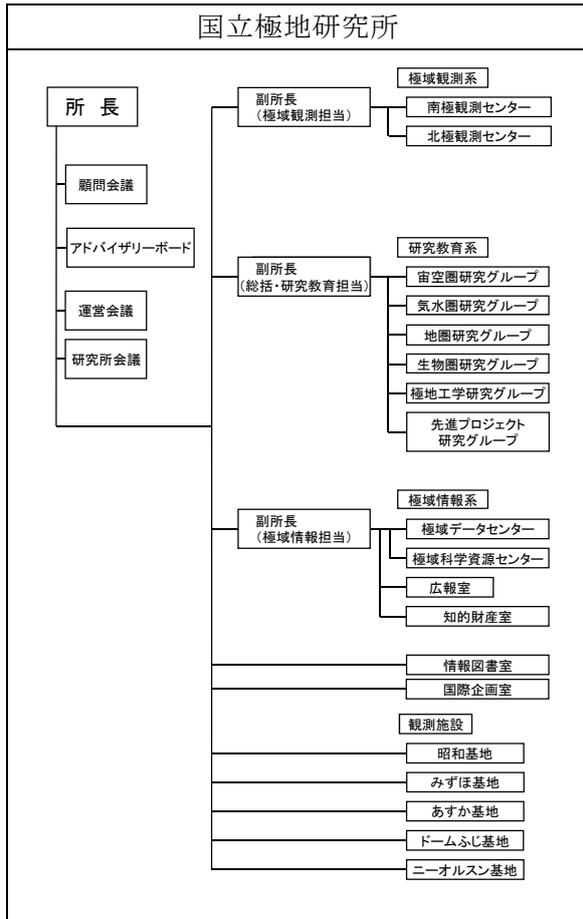
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図





7. 所在地

機構本部	東京都港区虎ノ門4-3-13
国立極地研究所	東京都立川市緑町10-3
国立情報学研究所	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
統計数理研究所	東京都立川市緑町10-3
国立遺伝学研究所	静岡県三島市谷田1111

8. 資本金の状況

28,485,674,923円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

大学共同利用機関法人につき該当なし (総合研究大学院大学の専攻については総合研究大学院大学が報告)
--

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第24条により、機構長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第26条の規定及び情報・システム研究機構長の任期に関する規則及び情報・システム研究機構理事の選考に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日(任期)	経歴
機構長	堀田 凱樹	平成16年4月1日 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	昭和61年 東京大学理学部教授 平成9年 国立遺伝学研究所長
理事	北川源四郎	平成16年4月1日 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	平成3年 統計数理研究所予測制御研究系教授 平成10年 統計数理研究所企画調整主幹 平成14年 統計数理研究所長
理事	坂内 正夫	平成17年4月1日 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	昭和63年 東京大学生産技術研究所教授 平成10年 東京大学生産技術研究所長 平成14年 国立情報学研究所企画調整官 平成17年 国立情報学研究所長
理事	小原 雄治	平成17年6月1日 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	平成8年 国立遺伝学研究所構造遺伝学研究センター教授 平成14年 国立遺伝学研究所企画調整主幹 平成16年 国立遺伝学研究所長
理事 (非常勤)	郷 通子	平成21年4月1日 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	平成元年 名古屋大学理学部教授 平成15年 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部長 平成17年 お茶の水女子大学学長
監事 (非常勤)	辻井 潤一	平成19年4月1日 (平成22年4月1日～平成24年3月31日)	昭和63年 英国マンチェスター大学教授 平成7年 東京大学大学院理学系研究科教授 平成18年 東京大学大学院情報理工学系研究科教授
監事 (非常勤)	寺尾 仁之	平成22年4月1日 (平成22年4月1日～平成24年3月31日)	昭和45年 監査法人太田哲三事務所入所 平成4年 太田昭和監査法人代表社員 平成12年 監査法人太田昭和メンバー代表社員 平成22年 (社)全国競輪施行者協議会監事(非常勤)

1 1. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 602名（うち常勤235人，非常勤367人）

職員 588名（うち常勤170人，非常勤418人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で8人（1.9%）減少しており，平均年齢は44.7歳（前年度43.7歳）となっている。このうち，国からの出向者は8人，地方公共団体からの出向者1人，民間からの出向者は0人である。

1 2. 学部（法人を構成する研究施設）等の構成

■機構本部

- ・新領域融合研究センター（東京都港区）
- ・ライフサイエンス統合データベースセンター（東京都文京区）

■国立極地研究所

- ・極域科学資源センター（東京都立川市）
- ・極域データセンター（東京都立川市）
- ・南極観測センター（東京都立川市）
- ・北極観測センター（東京都立川市）
- ・観測施設（昭和基地，みずほ基地，あすか基地，ドームふじ基地，ニーオルスン基地）

■国立情報学研究所

- ・リサーチグリッド研究開発センター（東京都千代田区）
- ・連想情報学研究開発センター（東京都千代田区）
- ・戦略研究プロジェクト創成センター（東京都千代田区）
- ・学術ネットワーク研究開発センター（東京都千代田区）
- ・学術コンテンツサービス研究開発センター（東京都千代田区）
- ・先端ソフトウェア工学国際研究センター（東京都千代田区）
- ・社会共有知研究センター（東京都千代田区）
- ・量子情報国際研究センター（東京都千代田区）
- ・千葉分館（千葉県千葉市）
- ・国際高等セミナーハウス（長野県軽井沢町）

■統計数理研究所

- ・予測発見戦略研究センター（東京都立川市）
- ・リスク解析戦略研究センター（東京都立川市）
- ・統計科学技術センター（東京都立川市）
- ・新機軸創発センター（東京都立川市）
- ・データ同化研究開発センター（東京都立川市）
- ・調査科学研究センター（東京都立川市）

■国立遺伝学研究所

- ・系統生物研究センター（静岡県三島市）
- ・構造遺伝学研究センター（静岡県三島市）
- ・生命情報・DDBJ研究センター（静岡県三島市）
- ・生物遺伝資源情報総合センター（静岡県三島市）
- ・放射線・アイソトープセンター（静岡県三島市）
- ・新分野創造センター（静岡県三島市）
- ・実験圃場（静岡県三島市）

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、金額につきましては、全て百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 貸借対照表 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	6,949
土地	20,186	長期リース債務	1,662
減損損失累計額	△ 3	長期前受受託研究費等	2
建物	27,121	流動負債	
減価償却累計額等	△ 5,670	運営費交付金債務	319
減損損失累計額	△ 0	預り補助金等	196
構築物	1,574	寄附金債務	412
減価償却累計額等	△ 755	前受受託研究費等	85
工具器具備品	27,664	預り科学研究費補助金	358
減価償却累計額等	△ 14,619	未払金	3,360
その他の有形固定資産	1,487	未払消費税	41
その他の固定資産	447	リース債務	1,710
		その他の流動負債	124
		負債合計	15,223
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	5,536	資本金	
その他の流動資産	306	政府出資金	28,485
		資本剰余金	17,857
		利益剰余金	1,708
		純資産合計	48,051
資産合計	63,275	負債純資産合計	63,275

2. 損益計算書 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	23,249
業務費	
教育経費	4
大学院教育経費	121
研究経費	3,314
共同利用・共同研究経費	10,883
教育研究支援経費	185
受託研究費	1,334
受託事業費	17
人件費	6,011
一般管理費	1,272
財務費用	102
雑損	1
経常収益 (B)	23,328
運営費交付金収益	17,814
大学院教育収益	218
受託研究等収益	1,608
受託事業等収益	17
補助金等収益	1,191
資産見返負債戻入	1,669
その他の収益	809
臨時損益 (C)	1
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	80

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,953
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,195
人件費支出	△ 6,601
その他の業務支出	△ 1,077
運営費交付金収入	19,220
大学院教育収入	218
受託研究等収入	1,698
受託事業等収入	24
補助金等による収入	704
寄附金収入	129
その他の業務収入	781
預り金の増減	180
国庫納付金の支払額	△ 128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,996
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 4,763
VI 資金期首残高 (F)	7,300
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,536

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	20,822
損益計算書上の費用	23,317
(控除) 自己収入等	△ 2,494
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,271
III 損益外減損損失相当額	3
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 10
VI 引当外退職給付増加見積額	147
VII 機会費用	556
VIII (控除) 国庫納付額	-
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,790

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比542百万円(0.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の63,275百万円となっている。

主な減少要因としては、現金及び預金が1,763百万円(24%)減の5,536百万円となったこと、消費税が納付となったことにより未収消費税が174百万円(100%)減となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、立川移転用地取得により土地が1,053百万円(5%)増

の20,186百万円となったこと、施設整備費を財源とした資産取得等により工具器具備品が556百万円(2%)増となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は4,816百万円(24%)減の15,223百万円となっている。

主な減少要因としては、リース契約が終了したことより長期リース債務が1,463百万円(46%)減の1,662百万円に、短期リース債務が1,120百万円(39%)減の1,710百万円となったこと、高額な設備・備品等の未払金が決済されたことにより未払金が2,118百万円(38%)減の3,360百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は4,274百万円(9%)増の48,051百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費を財源とした資産の取得等により資本剰余金が5,597百万円(29%)増の24,766百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は568百万円(2%)減の23,249百万円となっている。

主な減少要因としては、立川移転が完了したこと等により一般管理費が602百万円(32%)減の1,272百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は1,064百万円(4%)減の23,328百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金予算額の減少等により運営費交付金収益が1,321百万円(6%)減の17,814百万円となったこと、受託研究の受入額の減少により受託研究等収益が492百万円(23%)減の1,608百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、補助金での費用計上額が増加したことにより補助金等収益が880百万円(282%)増の1,191百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等67百万円、臨時利益として固定資産除却等による資産見返負債戻入等68百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は80百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,519百万円(38%)減の3,953百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金の受入額減少により補助金等による収入が1,296百万円(65%)減の704百万円となったこと、運営費交付金予算額の減少による運営費交付金収入が929百万円(5%)減の19,220百万円となったこと、受託研究の受入額減少により受託研究等収入が382百万円(18%)減の1,698百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,694百万円(688%)減の△5,720百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の解約による収入を定期預金の預入による支出が上回ったことにより5,000百万円(250%)減の△3,000百万円となったこと、有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことにより2,024百万円(101%)減の△24百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 283 百万円 (10%) 減の△2,996 百万円となっている。

主な減少要因としては、新規契約によりリース債務の支払による支出が 315 百万円 (12%) 減の△2,889 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは 36 百万円 (0.2%) 増の 22,790 百万円となっている。

主な減少要因としては、立川移転完了により一般管理費が 602 百万円 (32%) 減の 1,272 百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、受託研究の受入額減少により受託研究等収益が 492 百万円 (23.5%) 減の△1,608 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 149 百万円 (7,436%) 増の 147 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
資産合計	50,768	53,031	59,877	64,155	68,262	63,817	63,275
負債合計	14,630	15,714	21,749	23,147	16,780	20,040	15,223
純資産合計	36,137	37,317	38,127	41,008	51,482	43,776	48,051
経常費用	24,319	24,339	24,297	24,857	22,921	23,818	23,249
経常収益	24,399	24,497	24,617	25,424	23,543	24,392	23,328
当期総損益	56	126	403	568	623	953	80
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,831	2,638	2,481	2,019	3,560	6,473	3,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△ 2,297	△ 2,516	△ 464	△ 4,735	973	△ 5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 106	△ 1,904	△ 1,987	△ 2,713	△ 2,996
資金期末残高	5,878	6,220	6,078	5,728	2,566	7,300	2,536
国立大学法人等業務実施コスト	23,654	22,148	22,582	21,948	21,591	22,753	22,790
(内訳)							
業務費用	21,812	20,701	20,889	20,546	19,892	20,419	20,822
うち損益計算書上の費用	25,883	24,379	24,352	24,878	22,928	23,968	23,317
うち自己収入	△ 4,071	△ 3,677	△ 3,462	△ 4,332	△ 3,036	△ 3,549	△ 2,494
損益外減価償却相当額	1,056	1,021	857	858	945	1,708	1,271
損益外減損損失相当額	-	-	16	-	-	-	3
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 6	10	△ 29	△ 10
引当外退職給付増加見積額	250	△ 314	109	△ 46	76	△ 2	147
機会費用	535	740	710	596	666	657	556
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

本部セグメントの業務損益は 2 百万円と、前年度比 39 百万円増 (106%増) となっている。これは、目的積立金財源での費用計上がなくなったことによる増 (前年度 14 百万円)、常勤職員人件費が 12 百万円減 (7%減) となったこと、今年度に自己収入財源で取得した固定資産の減価償却額との差額による利益が 2 百万円増 (242%増) となったことが主な要因である。

国立極地研究所セグメントの業務損益は 60 百万円と、前年度比 25 百万円増 (73%増) となっている。これは、目的積立金財源での費用計上がなくなったことによる増 (前年度 111 百万円)、消費税還付金がなくなったことによる減 (前年度 32 百万円)、共同利用・共同研究経費のうち外部委託費が 35 百万円増 (11,972%増)、雑役務費が 25 百万円増 (11%増) となったことが主な要因である。

国立情報学研究所セグメントの業務損益は67百万円と、前年度比262百万円減(79%減)となっている。これは、目的積立金財源での費用計上がなくなったことによる増(前年度89百万円)、消費税還付金がなくなったことによる減(前年度107百万円)、共同利用・共同研究経費のうち雑役務費が240百万円増(77%増)となったことが主な要因である。

統計数理研究所セグメントの業務損益は27百万円と、前年度比2百万円増(10%増)となっている。これは、目的積立金財源での費用計上がなくなったことによる増(前年度23百万円)、消費税還付金がなくなったことによる減(前年度46百万円)、一般管理費のうち雑役務費が27百万円減(77%減)となったことが主な要因である。

国立遺伝学研究所の業務損益は△84百万円と、前年度比289百万円減(140%減)となっている。これは、今年度に自己収入財源で取得した固定資産の減価償却額との差額による利益が189百万円減(83%減)、過年度に自己収入財源で取得した固定資産の減価償却による損失が27百万円増(158%増)、リース資産の当期取崩し額と減価償却費との差額による損失が11百万円増(7%増)となったことが主な要因である。

法人共通の業務損益は5百万円となっている。これは、法人共通の資産である現金及び預金、有価証券により得られた受取利息3百万円及び有価証券利息1百万円から成っている。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
機構本部	173	50	21	16	32	△ 37	2
国立極地研究所	22	9	66	114	133	35	60
国立情報学研究所	17	53	170	64	160	329	67
統計数理研究所	△ 92	6	7	90	53	25	27
国立遺伝学研究所	△ 41	37	54	281	241	205	△ 84
法人共通	-	-	-	-	-	17	5
合計	79	157	320	567	622	574	78

イ. 帰属資産

機構本部セグメントの総資産は108百万円と、前年度比7,365百万円の減(98%減)となっている。これは、国立極地研究所及び統計数理研究所の立川移転による土地及び建物の研究所セグメントへの移動による減7,350百万円(100%減)が主な要因である。

国立極地研究所セグメントの総資産は18,069百万円と、前年度比8,970百万円の増(98%増)となっている。これは、立川移転完了にかかるセグメント移動による土地の増4,570百万円(211%増)及び建物の増344百万円(4%増)、大石研修施設の土地の減損を認識したことによる3百万円減(13%減)、施設整備費を財源とする資産取得により建物が38百万円増(0.6%増)及び工具器具備品が4,476百万円増(220%増)が主な要因である。

国立情報学研究所セグメントの総資産は17,325百万円と、前年度比2,667百万円の減(13%減)となっている。これは、リース契約の終了による工具器具備品の減4,445百万円(77%減)が主な要因である。

統計数理研究所セグメントの総資産は9,466百万円と、前年度比3,154百万円の増(49%増)となっている。これは、立川移転完了にかかるセグメント移動による土地の増3,293百万円(前年度なし)及び建物の増195百万円(4%増)が主な要因である。

国立遺伝学研究所セグメントの総資産は12,446百万円と、前年度比718百万円の減(5%減)となっている。これは、工具器具備品が減価償却等により1,316百万円の減(26%増)となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は5,858百万円と、前年度比1,915百万円の減(24%減)となっている。これは、現金及び預金の残高が1,763百万円の減(24%減)、消費税が納付となったことにより未収消費税が174百万円減(100%減)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
機構本部	1,236	4,201	8,367	12,761	16,506	7,474	108
国立極地研究所	6,141	6,007	5,721	5,536	5,596	9,098	18,069
国立情報学研究所	18,239	18,391	17,953	20,152	18,607	19,992	17,325
統計数理研究所	6,333	6,403	6,393	6,367	6,628	6,312	9,466
国立遺伝学研究所	12,485	11,806	13,865	13,314	14,027	13,164	12,446
法人共通	6,332	6,220	7,577	6,024	6,895	7,774	5,858
合計	50,768	53,031	59,877	64,155	68,262	63,817	63,275

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 80 百万円を全額目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

自然エネルギー棟（取得価格 210 百万円）

遺伝研職員宿舎（取得価格 131 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		差額理由
	予算	決算													
収入	24,005	25,535	27,177	28,326	27,950	28,493	27,984	29,555	27,505	27,958	24,512	28,012	23,657	29,120	
運営費交付金収入	19,932	19,932	20,820	20,820	20,525	20,709	20,253	20,558	20,394	20,618	20,149	20,354	19,220	19,220	
施設整備費補助金収入	1,159	1,159	1,680	1,693	2,917	4,189	4,647	4,650	2,922	3,021	-	112	-	4,655	施設整備費の受入
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	260	781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学財務・経営センター施設費交付金収入	-	-	1,297	1,297	1,297	25	25	25	1,297	1,297	1,039	1,039	1,364	1,083	土地購入単価の下落
補助金等収入	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	2,001	238	1,485	補助金の受入
自己収入	62	121	77	138	97	241	104	184	117	228	129	425	190	241	共同施設利用料収入の増
大学院教育収入	-	227	-	207	-	230	201	233	200	241	205	236	-	-	産学連携等研究収入に合算
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,851	4,095	3,043	3,381	3,113	3,098	2,752	3,904	2,456	2,551	2,272	2,866	2,615	2,434	受託研究の減少
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	714	974	30	-	経費の効率的な執行
支出	24,005	25,116	27,177	28,148	27,950	27,788	27,984	28,987	27,505	27,393	24,512	26,296	23,657	28,212	
教育研究経費	17,735	17,571	18,316	18,408	18,335	18,465	17,938	18,117	18,222	17,854	18,520	17,983	19,440	18,885	震災による債務繰越等
一般管理費	2,259	2,442	2,581	2,375	2,288	1,849	2,419	2,042	2,407	2,453	2,474	2,870	-	-	教育研究経費に合算
施設整備費	1,159	1,159	2,977	2,990	4,214	4,214	4,672	4,675	4,219	4,318	1,039	1,152	1,364	5,738	施設整備費の受入
補助金等	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1,221	238	1,288	補助金の受入
大学院教育経費	-	215	-	204	-	215	201	218	200	236	205	236	-	-	産学連携等研究収入に合算
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,851	3,726	3,043	3,383	3,113	3,045	2,752	3,933	2,456	2,529	2,272	2,834	2,615	2,299	受託研究の減少
長期借入金償還金	-	-	260	781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入-支出	-	419	-	176	-	705	-	567	-	564	-	1,715	-	907	

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 23,328 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 17,814 百万円（76%対経常収益比、以下同じ）、その他 5,514 百万円（23%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 機構本部セグメント

本部セグメントは、本部、新領域融合研究センター及びライフサイエンス統合データベースセンターにより構成されている。

本部においては、庶務、会計及び施設等に関する事務、企画、広報、監査、評価及び研究教育に関する事務、研究企画、評価、産学官連携、広報及び施設等に関する企画立案等の事務、知的財産の管理、運用、啓発活動等に関する企画、運営を行っている。

新領域融合研究センターは、「これまでの大学共同利用機関の活動をさらに発展させるとともに、新分野の創造を目指す。」という機構の基本方針を具体化するため、各研究所の枠を越え、新分野の創造を図る融合研究を行うことを目的としている。平成 22 年度においては、前年度までの「新領域融合プロジェクト」の研究体制を継続・発展させ、研究対象領域は「地球環境」「生命」に「人間・社会」を新たに加えたうえで、統計数理基盤及び情報基盤と連携した 5 つの新領域融合プロジェクトを立ち上げ研究を開始した。また、人材育成プログラムの若手研究者と学生を対象にした研究交流合宿の「若手研究者クロストーク」は、内容の充実化を図り実施し、研究所間連携の成果をあげた。

ライフサイエンス統合データベースセンターでは、文部科学省研究開発事業「統合データベースプロジェクト」の中核機関として、データベース整備の戦略立案、統合化技術の開発、ポータルサイトの整備など、生命科学のデータベースを戦略的に統合するための活動を行っており、平成 22 年度は分野毎のデータベース統合化について、蛋白質関連データベースの統合化や遺伝子発現データの統合化を進めた。また、参加機関の糖鎖関連データベースや多型データベースとの連携も進めた。統合検索環境の構築については、平成 21 年度の成果である横断検索の高機能化やセマンティックウェブ技術検討結果をベースに、統合検索プロトシステム構築に向けた検討を開始した。実験データと文献情報の統合利用のためにベースとなるシステム及び統合環境の整備を行った。

以上のような取組により順調に進捗しており、大学共同利用機関として教育研究等の質の向上等に寄与している。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,109 百万円（62%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 610 百万円（34%）、補助金等収益 19 百万円（1%）、その他 43 百万円（2%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 354 百万円、共同利用・共同研究経費 24 百万円、受託研究費 547 百万円、人件費 600 百万円、一般管理費 253 百万円となっている。

イ. 国立極地研究所セグメント

国立極地研究所は、研究教育基盤グループと先進プロジェクト研究グループからなる研究教育系、情報環境やデータ・資料等の整備を担うセンター群からなる極域情報系、南極観測事業・北極観測を運営するセンターからなる極域観測系とにより構成されており、極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的としている。

第 2 期中期計画の 1 年目である平成 22 年度においては、先進的プロジェクト研究及び 12 件のプロジェクト研究を推進し、さらに南極地域観測事業の中核機関として南極観測事業、北極観測事業、センター等を中心とした研究支援等の事業を行った。

このうち、南極観測事業については、南極観測第Ⅷ期計画の 1 年目として重点研究

観測「南極から探る地球温暖化」に以下のサブテーマ①：南極域中層・超高層大気を通して探る地球環境変動、②：南極海生態系の応答を通して探る温暖化過程、③：氷期-間氷期サイクルから見た現在と将来の地球環境、を設け、地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を開始した。また、上記計画とは別に南極昭和基地大型大気レーダー（PANSY）の予算が認められ、第52次南極地域観測隊が昭和基地周辺に設置を行い、観測を開始した。

北極観測事業は、文部科学省の科学技術・学術審議会の下に設置された北極検討作業部会報告の中間とりまとめを受け、オールジャパンの研究者を取りまとめた「北極圏環境研究コンソーシアム」設置に向けての準備室を立ち上げた。

平成22年7月には、最新の研究成果や極域観測の情報発信基地として南極・北極科学館を開館し、日本の極域科学研究の最前線、南極観測・北極観測の現状と成果およびその歴史などを一般市民にわかりやすい形で提供できるようにした。

国立極地研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,697百万円（76%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、施設費収益136百万円（3%）その他695百万円（19%）となっている。

また、事業に要した経費は、大学院教育経費22百万円、研究経費379百万円、共同利用・共同研究経費1,345百万円、教育研究支援経費47百万円、受託研究費10百万円、受託事業費2百万円、人件費1,341百万円、一般管理費311百万円、財務費用6百万円となっている。

ウ. 国立情報学研究所セグメント

国立情報学研究所は、情報学研究の中核的研究機関として、情報学の総合的学術研究、外部との多様な連携を通じた情報学分野のナショナルセンター的活動、学術情報流通基盤に係る開発・事業、人材育成、社会・国際貢献等を推進し、高度な実績を上げた。

研究については、グランドチャレンジ課題を中心に共同研究の推進と客員教員の充実を図ったほか、共同研究の枠組みの見直しを行い、平成23年度募集から適用した。また、世界規模での研究連携・推進を図るため、最先端研究開発支援プログラムの採択テーマである量子情報研究について「量子情報国際研究センター」を新設するとともに、アジアにおける情報学研究の拠点になることを目指すNII湘南会議を立ち上げ、第1回を開催した。さらに、企画推進本部に研究、事業、国際連携及び研究所運営に関する戦略的検討を行う研究戦略室を設置した。

学術情報基盤事業については、サイバーサイエンスインフラストラクチャ(CSI)の構築を目指し、外部機関・研究者との連携協力体制の整備・充実を図りながら、次期学術情報ネットワーク(SINET4)の構築及びSINET3からの移行作業の実施、学術コンテンツ・ポータルサービスのコンテンツ拡充や学術認証フェデレーション(学認)の一部運用開始等を行った。また、日本の大学における電子ジャーナルの安定的確保に向けて、国公立大学図書館と協定を締結するとともに、電子ジャーナルアーカイブの国際連携推進のため、国公立大学の各図書館コンソーシアムとともに、世界的な電子ジャーナルアーカイブCLOCKSSとの連携・協力の推進を行った。

人材育成については、総研大情報学専攻の基盤機関として、特任教員8名を含むほぼ全ての教員が総研大の教育を担当し指導體制の充実を図った。

社会・国際貢献としては、オープンハウスや市民講座等の開催、図書館総合展等への出展、ホームページやTwitter等による情報発信や、NTTとの組織対応型連携による共同研究等を行った。また市民講座では、聴覚障がいを持つ参加者のため、開催時に文字通訳を行うとともに、開催後はホームページ上に講義映像と文字情報を掲載し、普及対象の拡大を図った。

国立情報学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益9,729百万円（81%（当セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益816百万円（6%）、受託研究等収益379百万円（3%）、その他979百万円（8%）となっている。

また、事業に要した経費は、大学院教育経費42百万円、研究経費1,733百万円、共同利用・共同研究経費7,375百万円、教育研究支援経費68百万円、受託研究費303百万円、受託事業費13百万円、人件費1,917百万円、一般管理費330百万円、財務

費用 53 百万円となっている。

エ. 統計数理研究所セグメント

統計数理研究所は、国内唯一の統計数理研究機関として、統計に関する数理及びその応用の先端的研究を行うとともに、国内外の研究者コミュニティと様々な形での共同研究の推進及び先進的統計数理研究資源を提供することを目的としている。平成 22 年度は運営企画本部に所長を室長とする、NOE 推進室を設置した。また、戦略研究センターの再編・見直しを開始し、平成 23 年 1 月に予測発見戦略研究センターのデータ同化グループ及び新機軸創発センターの乱数研究グループと新機軸創発センターの社会調査研究グループを発展させて、新たにデータ同化研究開発センターと調査科学研究センターを設置した。

研究活動の社会への還元、普及、啓蒙に努めるとともに、教育活動については公開講座を 13 回開講したほか、統計科学分野の大学院生のための夏期大学院講座の開講、オープンハウスにおける全教員の研究内容の紹介と特別講演、キャリア教育の一環としての長野松本蟻ヶ崎高校の職場見学受け入れ、公開講演会（立川市の後援）、「たちかわ市民交流大学」における研究所教官の講演などにより充実化をはかった。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業にも積極的に協力し若年層への研究成果の普及・啓蒙・教育活動を行った。

統計数理研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,549 百万円（84%（当セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 103 百万円（5%）、その他 179 百万円（9%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 4 百万円、大学院教育経費 18 百万円、研究経費 233 百万円、共同利用・共同研究経費 341 百万円、教育研究支援経費 37 百万円、受託研究費 81 百万円、人件費 870 百万円、一般管理費 198 百万円、財務費用 17 百万円となっている。

オ. 国立遺伝学研究所セグメント

国立遺伝学研究所は、5 研究系、5 研究センター及び 2 附属施設により構成されており、遺伝学の基礎とその応用に関する総合的研究を行うとともに、大学共同利用機関として全国の研究者のために共同利用の機会を提供し、またそのための施設の利用に応ずることを目的としている。平成 22 年度においては、年度計画に定めた生命システムの個別メカニズムの解明や生命システムの全体像解明に関する研究活動を引き続き行うとともに、共同利用・共同研究等の推進を実現するため、DNA データバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源事業等の研究基盤提供事業を継続して行った。

このうち、財務内容の改善として、外部研究資金その他の自己収入の増加、経費の抑制に取り組み、バイオリソースの提供においては利用者から実費徴収を行い事業経費の確保に努めた。また、経費の抑制については、複写機の設置台数及び契約方式を見直し経費の節減に努めた。

国立遺伝学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,728 百万円（63%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 504 百万円（11%）、補助金等収益 355 百万円（8%）、その他 686 百万円（16%）となっている。

また、事業に要した経費は、大学院教育経費 39 百万円、研究経費 613 百万円、共同利用・共同研究経費 1,795 百万円、教育研究支援経費 31 百万円、受託研究費 392 百万円、人件費 1,282 百万円、一般管理費 178 百万円、財務費用 25 百万円となっている。

(3) 課題と対処方法等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、外部資金の獲得に努めるとともに余裕資金の運用及び経費の節減を行った。外部資金の獲得については、受託研究費 1,640 百万円、共同研究費 36 百万円、受託事業費 25 百万円、寄附金 133 百万円及び科学研究費補助金間接経費収入 360 百万円の計 2,196 百万円であった。

また、平成 22 年度資金繰計画を基に余裕資金について国債、大口定期による 1～3

ヶ月の短期運用並びに寄附金については国債の購入による5年の長期運用を行い、5百万円の利息収入を得た。さらに電子ジャーナル等については、経費抑制又は利便性向上のメリットのあるものは機構一括での契約をした。

極地研においては、省エネルギーへの対応を所内に周知徹底したほか、南極・北極科学館の展示照明のLED化を図った。

情報研においては、教育研究事業の拡大に伴い狭隘化が進む学術総合センターにおいて、喫茶室の整備を行い営業時間外に教職員が打合せ等に使用できる共有スペースとして開放した。

遺伝研においては、施設全体の経年による老朽化への対応及び資産の有効活用を図る観点から、今後の施設・設備の整備計画をまとめたキャンパスマスタープランを策定し、平成22年度においては、老朽化した城の内職員宿舎の廃止計画を踏まえ、谷田1団地に職員宿舎1棟を設置した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_kesan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf/2_2_4_22.pdf)

財務諸表 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf/2_2_4_22.pdf)

財務諸表 (http://www.rois.ac.jp/open/pdf02/H22_zaihyo.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当事項なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	-	19,220	17,814	1,071	15	-	18,901	319

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	7,694	①業務達成基準を採用した事業等 ：最先端学術情報基盤構築推進事業
資産見返運営費交付金	655	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,708 (共同利用・共同研究経費：4,677、教員人件費：15、職員人件費：16)
建設仮勘定見返運営費交付金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ) 固定資産の取得額：ブレードサーバ他52
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	8,350	情報・システム研究機構運営費交付金の収益化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなし、運営費交付金債務を全額収益化。その他の業務達成基準を採用している事業についても、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなして運営費交付金債務1,519百万円を収益化し、その他に固定資産を603百万円取得。
期間進行基準による振替額	9,975	①期間進行基準を採用した事業等 ：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
資産見返運営費交付金	415	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,324 (教育経費4、研究経費1,404、共同利用・共同研究経費823、教育研究支援経費71、役員人件費79、教員人件費3,039、職員人件費2,025、一般管理費761、その他の費用114)
建設仮勘定見返運営費交付金	15	イ) 自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ) 固定資産の取得額：431 (建物183、工具器具備品160、図書13、その他の資産73)
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	10,407	一定の期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	144	①費用進行基準を採用した事業等 ：退職手当
資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：144 (役員人件費：10、教員人件費：69、職員人件費：64)
建設仮勘定見返運営費交付金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ) 固定資産の取得額：該当なし
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	144	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務144百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額	-	該当なし
合計	18,901	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	21 研究者交流促進プログラム：14 ・初年度のため残額が出たが、翌事業年度以降に使用する予定である。 南極地域観測事業：5 ・震災の影響で納品等が遅れたため債務を繰り越したものであり、翌事業年度に収益化する予定である。 PCB廃棄物処理費：1 ・今年度中に廃棄ができなかったため債務を繰り越したものであり、翌事業年度に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	147 ・震災の影響で納品等が遅れたため債務を繰り越したものであり、翌事業年度に収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	150 退職手当：150 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	319

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、本機構が継続的に使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービズ価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・収蔵品、車両運搬具が該当。

その他の固定資産：ソフトウェア等無形固定資産等が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、たな卸資産及び前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産等を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期リース債務：1年を超える期間を経て支払期日が到来するリースにかかる債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者から用途の特定を受けた現金寄附の未使用相当額。

長期前受受託研究費等：国、地方公共団体及び企業等からの委託と経費負担を受けて行う受託研究の未使用相当額のうち、契約期間が1年を超えるもの。

前受受託研究費等：国、地方公共団体及び企業等からの委託と経費負担を受けて行う受託研究の未使用相当額のうち、1年以内に契約期間が終了するもの。

預り科学研究費補助金：交付を受けた科学研究費補助金の未使用相当額。

リース債務：1年以内に支払期日が到来するリースにかかる債務。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：本機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：本機構の業務に要した経費。

教育経費：公開講座等に要した経費。

大学院教育経費：総合研究大学院大学等の学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：他機関等との大型設備・施設の共同利用、資料やデータの収集・研究・提供、及び学術情報基盤・データベースの整備に要した経費。

教育研究支援経費：図書室、大型計算機センター等、機構全体教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費：受託研究に要した経費。

受託事業費：受託事業に要した経費。

人件費：本機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：本機構の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

大学院教育収益：総合研究大学院大学等から配分される大学院教育に係る資金のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究契約等により受け入れた資金のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託事業等収益：受託事業契約により受け入れた資金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：運営費交付金等による資産取得時に計上された資産見返負債は、当該資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。これにより、減価償却にかかる損益を均衡させる。

その他の収益：寄附金収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て現金等を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：本機構の業務運営に関し、現在又は将来の税財源等により負担すべきコスト。

業務費用：本機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：本機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。